

仕 事 づ く り

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	大学の知的資産のより一層の活用	イノベーションによる大学等連携システムの充実	中	1
	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	イノベーションによる新たな価値の創造	中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	206	273	340	474 (R6)	百万円
			211	341		71.9%	
			102.4%	124.9%			
(4)	()				()		
(4)	()				()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 2 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
			50,960		25,083	33,001千円
			38,013		20,104	
	R 3 年度		65,895		24,528	
			57,300		21,050	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7.1.2 多様な主体との連携構築事業	産業振興課	1.24	11,513	37,573
				5,655	8,602
2-1	7.1.2 イノベーション創出支援事業	産業振興課	3.99	39,447	28,322
				19,428	15,926
合計			5.23	50,960 25,083	65,895 24,528

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
41,367千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業を中止したため。

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
124.9%	創業相談件数は増えており、目標の達成に向けた事業効果を確認することができた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	イノベーションを担う多様な人材を育成するため、幅広い層を対象とした産業イノベーション創出事業を実施し、一定の成果を得たが、本市の地域特性を踏まえた社会課題の解決に向けた取組みに対する支援が不十分であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	新型コロナの感染拡大の中であっても、イベントについて、オンラインと現地(ハイブリッド)開催とする等、開催方法を工夫することで事業継続を図った。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業については中止せざるを得なかったため、ミライノ+の施設利用者数は昨年に比べ減少した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	コロナ禍にあって、企業訪問を十分に行うことができなかったが、大学と連携し経営課題解決に学生とともに取り組む基盤を新たに構築することができた。また、ミライノ+におけるイベント等を可能な限り開催した結果、継続して起業・創業等の機運を醸成することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
昨年度に引き続きイノベーションの担い手が育つ場を提供することができたが、ウーマンネットワークの取組みを通じて、ソーシャル・コミュニティビジネスを志向する方々への支援をより一層強化する必要があることが認識できた。	→ 広島大学のミライ クリエや市内にコワーキングスペースが設置されるなどの状況変化を踏まえ、ミライノ+では「社会の課題解決」、「創業・起業」、「学術的関心を高める」の3つのコンセプトのもと活動する。特に「社会の課題解決」は、ミライノ+のすそ野を広げ、コミュニティの形成や新たなビジネスを展開するものとして促進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要			
戦略	1 イノベーションによる大学等連携システムの充実	予算 37,573 千円	決算 8,602 千円
事務事業	1-1 多様な主体との連携構築事業	予算 37,573 千円	決算 8,602 千円

内容

1-1_イノベーションによる大学等連携システムの充実

- ①知的財産権取得パッケージ型支援（2,168 千円）〔地方創生推進交付金〕
 知的財産権取得を支援することにより、研究成果や新製品を市場化に繋げた。
 ・申請支援タイプ 2 件、パッケージ型支援タイプ 1 件

【成果・課題】

国内外での知財紛争に対する備えを強化するため、商標登録、国際特許の出願を支援することができた。

【新】②産学官連携の推進体制の構築（0 千円）

大学のシーズを把握した上で、企業訪問を行い、企業ニーズとのマッチングを行う目利き人材のもとで、産学官連携の推進体制を構築することを目指すものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初見込みどおりの企業訪問が行えなかった。

- ・企業訪問件数 20 件

【成果・課題】

コロナ禍のため、企業訪問活動が低迷した他、本取組みにおいて効果的なアドバイスができる適任者がいないことや大学のシーズと企業ニーズのギャップを踏まえた取組みが必要である。

【新】③新規事業・経営課題解決に学生と取組む企業への支援（6,314 千円）

主に情報技術に係る企業の経営課題解決に学生が取り組むための基盤をつくるため、学生へのプログラミング教育等を行うとともに、企業ニーズの掘り起こし並びに学生グループとのマッチングを行い、課題の発見・解決策の検討や組織の活性化等を促進した。

- ・ワークショップ参加企業数 5 社

【成果・課題】

事業開始期にあって、学生への教育、グループ化、拠点づくりなどを経たうえで、ワークショップ参加企業のうち、市内企業 4 社の課題解決に取り組むことができた。

事業の概要

【新】④大学等と新規事業に取り組む企業への支援（0千円）

産学官連携のもと新規事業に取り組む企業への支援制度創設を目指していたが、本取組みは②「産学官連携の推進体制の構築」と連動しており、成果を上げることができなかった。

⑤産学金官連携推進協議会の運営（0千円）



産学金官の人的ネットワークを強化するため、ミライノ+のプロジェクトと連携することとしていたが、ミライノ+の活動縮小により、当協議会の活動につながる取組みとすることができなかった。

⑥産業振興会議の運営（0千円）

新型コロナウイルス感染症の影響から、施策の有効性を十分検証できない部分があるため、引き続き前年度開催の産業振興会議に基づき施策を展開していくこととし、開催を見送った。

⑦広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援（うち120千円）

新型コロナウイルス感染症の影響によりサイエンスパーク施設公開等が中止となったため、(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターに対する運営支援のみを行った。

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる新たな価値の創造	予算 28,322 千円	決算 15,926 千円
事務事業	2-1	イノベーション創出支援事業	予算 28,322 千円	決算 15,926 千円
内容				
2-1_イノベーションによる新たな価値の創造				
①東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用促進 (1,812 千円)				
ミライノ+の活動を広く認知し、様々な媒体やメディア等を有機的につなげたプロモーション活動を実施した。				
・ミライノ+ホームページの更新、SNS によるプロモーション等				
令和3年度末における各 SNS のフォロワー数				
		Facebook	Instagram	Twitter
		1,099	732	768
【成果・課題】				
イベント参加者の新規登録等、SNS のフォロワー数は着実に増加しており、ミライノ+の認知度は上がっている。				
・ミライノ+における活動				
イベント開催回数：48 回 延べ参加人数：496 人				
				
		◆ウーマンネットワーク	◆ロボットプログラミング教室	
【異分野融合・知識共創基盤整備】				
②リベラルアーツ・ハッカソン等の開催 (3,098 千円)				
知識共創を促す各種イベント開催や多様な参加者の交流機会により、イノベーションのための幅広い学び（リベラルアーツ：教養）の場を提供した。				
ア デジタルリテラシー教育の実施（うち 1,133 千円）				
プログラミング等に関するリテラシーを高める教室を開催した。				
イ デザイン経営人材の育成（うち 496 千円）[地方創生推進交付金]				
中国経済産業局作成の「経営デザイン エクササイズキット」を使用し、デザイン経営に係るセミナーを開催した。				
【女性の活躍基盤整備】				
③ウーマンネットワークの形成 (965 千円)				
社会に埋もれがちな女性のキャリアを再発見し創業や副業に繋げるため、課題や悩みを気軽に相談できる女性専用のネットワークを形成し、安心してチャレンジできる環境を整えた。				

【イノベーションキッズ育成】

④アントレプレナー教育の実施（992 千円）

自己肯定感や自己理解の促進といったテーマに基づく教育プログラムを実施し、アントレプレナーシップの育成を図った。

【ビジネスイノベーションプロフェッショナル(BIP)育成】

⑤ビジネススキル向上支援（990 千円）

創業や副業を目指す人に対し、実践的な知識を学べるひがしひろしま創業塾を開催した。

【デジタルイノベーションエンジニア(DIE)育成】

⑥デジタル活用人材の育成（1,626 千円）[地方創生推進交付金]

デジタル技術を活用し、既存業務の変革を望む事業者に対し、デジタル活用人材育成プログラムにより伴走支援を実施し、社内人材の育成を図った。

⑦プロフェッショナル人材の派遣（227 千円）[地方創生推進交付金]

各種セミナーやワークショップ等の参加者に対し、実践・実装段階で直面する課題を解決するため、講師等を派遣し、ハンズオン型で支援した。

【東広島イノベーションラボ ミライノ+における成果・課題】

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止等が一部あったが、オンラインやハイブリッド（オンラインと現地）で開催することができた。また今後は、ソーシャル・コミュニティビジネスを志向する方々への支援をより一層充実させる必要がある。

⑧少年少女発明クラブの支援（100 千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたが、児童生徒の科学の世界に対する知的探究心や好奇心に応えるため、実験等を通じて学べる少年少女発明クラブの運営を支援した。

- ・クラブ員数 25 人

⑨児童生徒発明くふう展の運営支援（446 千円）

次世代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

- ・出品 94 点（広島県展入賞：12 作品、全日本展入選：1 作品）

⑩ものづくり技術高度化研修の実施（1,230 千円）[地方創生推進交付金]

市内企業等の研修派遣を受け入れる産業支援機関に対し、東広島市ものづくり技術高度化研修事業補助金を交付した。

事業の概要

①東広島市新産業創造センターの管理運営（3,612 千円）

創業者や設立 5 年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

- ・貸事務所入居数：4 部屋中、3 部屋（約 10 m²/部屋）

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化		高	1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進		低	2
資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) Hi-Bizの相談件数	124 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	720	2,190	2,300	2,500 (R6)	件
			1,955	1,725		69.0%	
			271.5%	78.8%			
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	0 (R1)		42	48	54	60 (R6)	%
			11.7	32.8		54.7%	
			27.9%	68.3%			
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 2 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,054,565		2,188,732		20,949千円
		74,648		112,463		
	R 3 年度	1,084,318		1,484,412		
		93,764		231,750		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7・1・2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	2.12	77,010	94,438
				1,200,147	503,694
2-1	7・1・2 商工振興事業	産業振興課	0.65	22,041	34,366
				35,647	28,855
3-1	7・1・2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.55	955,514	955,514
				952,938	951,863
合計			3.32	1,054,565 2,188,732	1,084,318 1,484,412

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-400,094千円	分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、市内事業者に対する支援策を、年度途中で複数実施したため。
----	------------	----	--

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	73.6%	分析	相談件数及び売り上げ向上事業者の割合は目標値を下回ったものの、概ね目標を達成できた。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	Hi-Biz(ハイビズ)の業務は、コロナ禍や物価高騰などの影響を受け、厳しい状況下に置かれている多くの市内事業者にとって、これまで以上に必要性が高まると判断する。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	Hi-Biz(ハイビズ)による中小企業等の支援について、一定の成果は出たが、運用方針やフォローアップ体制を見直す等、コスト削減を図る必要がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少した市内事業者等に対して、経営維持、消費喚起、雇用など、あらゆる側面から支援を行った。

10 総合評価



総合評価	B	<総評>
		市内の中小企業等の競争力強化と新事業創出を目指し、企業活動を行いやすい環境構築を進めるとともに、個々の経営課題へのハンズオン支援に加えて、販路開拓など、積極的な事業活動を一環して支援した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
Hi-Biz(ハイビズ)を開設し、1年余りが経過した頃から、新規相談事業者よりも継続相談事業者の割合が高くなり始めた。成果創出に向けて、新規相談への着手のスピードアップ以上に、提案した施策の実行及びその成果検証が課題となっている。	成果創出プロセスの役割を分担する新体制のもとで、センター長はセールスポイントの特定と売上増進の方針設定を中心に担い、事業者の実行支援プロセスを強化する。また、新たにコーディネーター及びエキスパートを配置し、サポーターを並行して活用することで、方向性決定から成果創出までのスピードアップを目指す。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要			
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 94,438 千円	決算 503,694 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 94,438 千円	決算 503,694 千円
内容			
1-1_中小企業の活性化支援			
①産業支援拠点の施設管理(15,982 千円)			
多様な人材が集まり新たな事業を興すとともに、中小企業の経営支援を行う産業支援拠点の管理を行った。			
<ul style="list-style-type: none"> ・所在地：西条岡町 10 番 10 号 ・施設規模等：約 200 m²（交流・セミナースペース、Hi-Biz 相談スペース他） 			
②中小企業のハンズオン(伴走型)支援(50,226 千円)			
東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行った。			
<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナー開催（年 6 回） ・人員体制：ビジネスコーディネーター 1 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 5 名 ・運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等） ・相談件数：1,725 件 			
			
■Hi-Biz 相談風景		■Hi-Biz 外観	
③新型コロナウイルス感染症に対する市内事業者への支援(437,486 千円)			
ア 第2弾キャッシュレス決済 30%還元キャンペーン(うち 180,983 千円)			
市内飲食店のみを対象とした消費喚起策として実施し、キャッシュレス決済の利用促進を図った。			
<ul style="list-style-type: none"> ・対象店舗：450 店舗 			
イ 頑張る中小事業者応援金(うち 45,341 千円)			
外出機会の削減等による影響を受け、売上が低迷した市内中小企業等に			

事業の概要

対して支援を行った。

- ・ 交付決定数：216 件

ウ ビジネスチェンジ支援(うち 22,999 千円)

コロナ禍において、顕在化した事業課題の解決や固定費削減等により業況の好転を目指す市内中小企業等に対して支援を行った。

- ・ 交付決定数：86 件

エ 生産性革命推進事業支援(うち 126,212 千円)

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT 導入補助）等の活用を促進するための支援を行った。

- ・ 交付決定数：224 件

オ 頑張る飲食事業者応援事業負担金(うち 39,600 千円)

県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売り上げが減少した飲食事業者に対して支援を行った。

- ・ 対象店舗：396 施設

【成果・課題】

キャッシュレス決済還元キャンペーンなどの消費喚起策は、大きな経済効果をもたらすなど、市内経済の活性化を図ることができた。

加えて、コロナ禍にあっても前向きに経営課題に取り組む事業者のサポートなど、切れ目ない支援を展開した。

事業の概要			
戦略	2 商業・サービス業の多様化の促進	予算 34,366 千円	決算 28,855 千円
事務事業	2-1 商工振興事業	予算 34,366 千円	決算 28,855 千円
内容			
2-1_商工振興の取組み			
<p>①コロナ対応相談窓口の設置 (9,061 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、Web 等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ相談件数：854 件 <p>【成果・課題】</p> <p>中小企業診断士などの専門家を配置することにより、多岐にわたる国県市の支援策などにスムーズに対応でき、高い採択率を維持した。</p> <p>②商工関係団体への支援・連携 (19,740 千円)</p> <p>中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体へ支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県中央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会 <p>③経済状況のモニタリング (0 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮した経済政策の検討について、商工会議所・各商工会や市内金融機関などの賛同が得られたため、市内の経済状況等を直接把握する仕組みを構築することができた。</p>			

事業の概要							
戦略	3 中小企業融資制度などの充実	予算 955,514 千円	決算 951,863 千円				
事務事業	3-1 中小企業融資対策事業	予算 955,514 千円	決算 951,863 千円				
内容							
3-1_中小企業に対する融資対策							
①中小企業融資預託（950,000 千円）							
市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般融資</td> <td>890,000 千円（3 倍協調）</td> </tr> <tr> <td>特別融資</td> <td>60,000 千円（2 倍協調）</td> </tr> </tbody> </table>				一般融資	890,000 千円（3 倍協調）	特別融資	60,000 千円（2 倍協調）
一般融資	890,000 千円（3 倍協調）						
特別融資	60,000 千円（2 倍協調）						
②広島県信用保証協会分担金（1,863 千円）							
中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担した。							
③広島県信用保証協会損失補償金（0 千円）							
広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となった場合、代位弁済が行われるものであるが、各種融資制度の充実により実績が無かった。							

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分	企業活動の推進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	2	4	6	10 (R6)	件
			9	13			
			450.0%	325.0%		130.0%	
(4)	()				()		
(7)	()				()		

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
R2年度		1,610,117		1,352,755		12,620千円
		1,606,617		1,352,718		
R3年度		1,881,521		2,137,352		
		1,876,007		2,137,352		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要			
戦略	1 企業活動の促進	予算 1,881,521 千円	決算 2,137,352 千円
事務事業	1-1 企業誘致促進事業	予算 1,881,521 千円	決算 2,137,352 千円
内容			
1-1_企業活動の推進			
①民間事業者による企業活動拠点整備への支援（16,435 千円）			
産業の多様化や技術革新を図るため、情報サービス業等のサテライトオフィス開設やコワーキングスペース開設、研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成した。			
ア サテライトオフィス等誘致促進助成金			
対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など			
対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など			
助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限500万円/年）			
実績：2,214千円（2件）			
イ コワーキングスペース開設支援助成金 [地方創生推進交付金]			
対象者：コワーキングスペースを新たに開設しようとする法人又は個人			
対象経費：建物改修費、建物附属設備改修費、備品購入費・賃借料			
助成額：対象経費の1/2又は1/3（上限500万円）			
実績：12,920千円（4件）			
ウ 研究開発支援施設活用推進事業補助金			
対象者：研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業			
対象経費：貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発にかかる設備機器の使用料			
助成額			
賃借料：対象経費の1/2又は1/3			
機器使用料：対象経費の1/2（上限10万円）			
実績：1,301千円（4件）			
【成果・課題】			
サテライトオフィスは、広島県との連携により、市外からの企業の誘致が実現した。コワーキングスペースは、コロナ禍での働き方の変化に対応して、開設数が伸びたが、今後は、他の事業との連携により、利用率の向上や新たな価値を生み出す場となるよう、行政との連携などの取組みが必要と考えられる。			

事業の概要

②工場等の設備投資の促進に関する取組み(2,120,917 千円)

本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、新設・増設・更新を行う企業に対して支援した。

ア 企業立地助成金(工場等設置助成金、土地取得助成金、施設整備助成金) (うち 739,926 千円)

対象業種：製造業など

助成対象：土地・建物・設備

投下固定資産総額：3,000 万円又は 5,000 万円以上

助成額：工場等設置助成金：対象固定資産税納付額に相当する額
×3 か年（上限なし）

土地取得助成金：取得費用×30%（上限なし）

施設整備助成金：操業開始日までに取得した固定資産に係る取得費用×10%又は5%（上限1億円）

企業 24 社に対して 27 件の企業立地促進助成金を交付した。

(7) 工場等設置助成金：291,677 千円（18 件）

(1) 土地取得助成金：100,428 千円（2 件）

(5) 施設整備助成金：347,821 千円（5 件）

(1) 施設整備更新助成金：4,482 千円（2 件）※

※施設整備更新助成金は、「設備投資・最新技術導入の促進」に計上している。

【成果・課題】

助成金交付実績は、前年度より対象企業 3 社、件数 5 件、交付額 4 億円余り増加した。企業の投資が堅調であるが、企業投資の継続のため、助成金の PR や開発の側面支援を引き続き実施していく。

イ 産業集積促進助成金（うち 1,380,991 千円）

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10 億円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×25%×3 か年（上限なし）

実績：1,380,991 千円（2 件）

【成果・課題】

助成金の交付実績は、前年度より交付金額が 3 億 7,000 万円増加しており、企業の投資は堅調である。大規模投資の継続のため、企業のニーズに沿った側面的支援を引き続き行っていく。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 (R 1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	1,944,000	1,963,000	2,589,000	3,215,000 (R 6)	千円
			1,874,897	3,773,058		117.4%	
			96.4%	192.2%			
(4)	()				()		
(5)	()				()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 2 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
			17,349		1,327	6,310千円
			17,349		1,327	
	R 3 年度		58,846		24,851	
			45,096		24,851	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要					
戦略	1 設備更新の促進	予算	58,846 千円	決算	24,851 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	58,846 千円	決算	24,851 千円

内容

1-1_設備更新の促進

①生産効率の向上及び投資促進に関する取組み(4,482 千円)

ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。

認定のメリット：固定資産税の免除、国補助金の優先採択

新規認定件数	42 件
変更認定件数	25 件
中止件数	1 件
投資額	2,447,965 千円

イ 企業立地助成金(施設整備更新助成金)の交付(うち 4,482 千円)

操業開始から10年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進した。

対象業種	製造業など
助成対象	建物・設備
投下固定資産総額	5億円以上
助成額	対象固定資産税納付額に相当する額×30% ×3か年(上限3億円/年)

・交付実績

交付件数	2 件
交付額	4,482 千円

【新】②企業との共創事業の推進 (20,369 千円)

企業と行政が対等なパートナーとして互いの強みを活かして連携する共創事業を実施し、地域の活性化及び市内企業の留置を促進した。

ア 企業活動の活性化を支援する取組み (うち 20,369 千円)

(ア)企業認知度向上(うち 4,939 千円)

地域活性化や市民サービスの向上等、社会・地域に貢献する市内企業に

事業の概要

ついて、企業認知度の向上を図ることを目的に、様々な媒体を通じて広く企業を周知する PR 事業を実施した。

参加企業数：11 社

実施内容：企業の PR 動画の作成

PR 事業ポータルサイトの作成、PR 動画の掲載

JR 西条駅のデジタルサイネージでの動画放映

地元情報誌への広告掲載（配布数約 60,000 部）

FM ラジオでの広告

企業 PR パネルの作成、パネル展示会の実施

(イ)企業の操業環境の美観維持(うち 12,976 千円)

公的産業団地内の市所有緑地等（約 48,200 m²）について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施した。

(ウ)その他企業活動の活性化につながる取組み(うち 2,454 千円)

- ・企業誘致・投資促進用の助成等制度紹介チラシの作成
- ・市内企業データベースの整備・更新

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部	ブランド推進課	農業委員会 農業委員会事務局
	建設部	道路建設課	建設部 河川港湾課
	建設部	維持課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域の農業を担う担い手が不足している	農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R2	R3	R4		
(7) 人・農地プラン作成地域数	21 (H30)	30 25 83.3%	32 27 84.4%	34	38 (R6) 71.1%	プラン
(4) 集落法人新規設立数	0 (H30)	2 1 50.0%	3 1 33.3%	4	6 (R6) 16.7%	法人
(7) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (H30)	62 62 100.0%	62 62 100.0%	62	62 (R6) 100.0%	%
(E) 造林面積	805 (H30)	935 927 99.1%	1,005 987 98.2%	1,075	1,215 (R6) 81.2%	ha
(オ) カキ(殻付)収穫量	3,945 (H28)	3,945 3,943 99.9%	3,945 3,946 100.0%	3,945	3,945 (R6) 100.0%	t

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 2 年度		1,131,802		911,521		
		459,889		378,855		
R 3 年度		1,223,460		957,705		222,112千円
		572,505		397,700		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	3.75	48,515	47,222
				24,275	11,915
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	1.50	4,181	3,981
				3,139	3,122
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	10.80	41,356	40,734
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.10	38,262	37,312
				25,295	26,825
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林水産課	1.19	19,735	24,172
				46,636	48,432
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.60	23,224	33,978
				583,128	529,090
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.26	496,687	502,372
				69,806	83,074
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	河川港湾課	2.17	49,372	56,395
				70,049	134,285
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	河川港湾課	1.08	40,017	50,375
				13,322	19,231
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	維持課	0.23	7,751	12,349
				34,325	48,375
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	維持課	0.12	31,402	31,690
				38,587	35,556
2-10	6・1・6 農道整備事業	道路建設課	1.00	53,791	16,583
				0	56,896
3-1	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課、ブランド推進課	2.49	0	29,269
				20,586	20,376
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	3.46	16,823	18,697
				91,808	87,910
3-3	6・3・1 漁業推進対策事業	農林水産課	0.45	70,271	88,511
				44,208	41,473
合計				36,772	40,965
				1,131,802	1,223,460
				911,521	957,705

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	265,755千円	分析	災害復旧事業との工程調整により、一般工事を次年度へ繰延べ及び繰越したこと並びに地元施工に対する補助金については想定していた申請額が見込み額を下回ったため。
----	-----------	----	---

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	83.2%	分析	他機関とも連携した地域での話し合い等への支援により、人・農地プランの作成や日本型直接支払制度について、一定程度目標を達成することができた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	担い手不足、営農基盤整備・保全等の課題に対応するため、地域での話し合いによる解決を推進した。その結果、中心となる農業者等の不在もあり、一部目標達成には至らなかったものの、法人化を見据えたグループ化の動きや農作業の省力化など、地域農業の持続に向けた支援は一定程度できた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	営農基盤の保全・整備や農地利用の最適化の推進について、国や県の補助事業を活用し計画的に基盤整備を進めているほか、農地維持等に対する地域の共同活動や猟友会など、地域の活動団体と連携した取組みを行うことで効率的な推進を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材等の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要の減少等による米価下落が農業経営を圧迫している。また、農業経営は天候や景気の影響を受けやすいため、引き続き、営農活動の持続のための支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農作業省力化・共同利用支援、日本型直接支払制度、ICTを活用した鳥獣被害対策など、担い手不足や営農基盤整備・保全の課題を背景とした農業経営を支える取組みとして一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>国による農地集積の中心施策である人・農地プラン制度見直しのため、プラン作成のメリットが低減しているほか、地域内の中心的な農業者等が不在のため、話し合いが行われにくくなっている。</p> <p>集落法人・グループ営農団体のほか、多様な農業経営体の経営改善につながる支援や新たな担い手の確保が必要である。</p> <p>年度内での工事完成が困難な農業用施設がある。</p>	<p>人・農地プラン作成に向けて中心経営体となる農業者への支援強化を図るとともに、新たな担い手として農業企業の参入に向けた取組みも進める。</p> <p>集落法人やグループ営農団体への支援に加え、兼業農家等への支援も強化する。</p> <p>発注時期の平準化と適正な工期を確保するために、地元関係者と施工時期の調整を行う。</p>

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要					
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	51,203 千円	決算	15,037 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算	47,222 千円	決算	11,915 千円

内容

1-1_集落農業の育成・支援

①集落農業の育成・支援 (3,132 千円)

ア 人・農地プラン作成の促進 (うち 775 千円)

地域の中心経営体や農地の出し手と受け手など、地域の農業の将来像について取り決めを行う人・農地プランの作成に向けた協議を支援した。

・ R3 年度新規作成地域：2 地域

【成果・課題】

地域における担い手と農地の問題解決に向けた話し合いを支援し、2 地域において新規プラン作成がされた。

課題としては、問題意識はあるものの中心となるリーダーがおらず話し合いが進まない地域がある。

イ 集落法人の設立・経営安定支援(うち 2,357 千円)

(7) 集落法人支援員配置(うち 2,147 千円)

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等に従事した。

・ 1 人

【成果・課題】

集落法人化に向けた地元の合意形成に係る調整や、事務手続きの指導等を通じて、集落法人の設立支援を行い、1 法人が新規設立した。

また、既存集落法人に対し、経営の安定化・高度化を図るための指導・助言を行った。

(1) 集落法人連絡協議会活動支援(うち 210 千円)

集落法人連絡協議会の活動を支援 (先進地視察、研修会等) 年 6 回開催

【成果・課題】

集落営農を実践している集落法人等 (集落法人 33、集落法人以外 4) による協議会組織に対する活動助成、経営管理能力向上研修、新規法人設立等に対する支援を行った。

②農作業の省力化の推進 (5,324 千円)

地域の農地や生活環境を維持するため、最大の課題となっている「農作業の省力化」を効果的に推進した。

ア グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援 (うち 5,135 千円)

事業の概要

J A広島中央と連携して、グループ営農団体の農作業省力化・共同利用を支援し、将来的な集落法人化を促進した。

- ・対象団体：将来的に集落法人化を目指すグループ営農団体
- ・補助額等：補助率：1/2、上限：2,000千円、対象：3団体
- ・対象経費：グループ営農団体の農業機械の共同購入

【成果・課題】

J A広島中央広報紙や、市のHP、広報紙による周知の結果、当初の見込みのとおり、将来的に集落法人化を目指す3つのグループへ営農に必要な農業機械等の購入支援を行った。

課題としては、団体補助の要件の一つである将来的な法人化が、地形的な理由等により困難であるグループ営農団体への対応がある。

イ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち189千円）

J Aと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレータを斡旋することにより、兼業農家等の労力の軽減を支援した。

- ・R3年度：29件、J A広島中央及びJ A芸南への委託により実施

【成果・課題】

J A広島中央、J A芸南への業務委託により、29件のマッチングが成立し、兼業農家等の省力化を図ることができた。

課題としては、委託作業が刈取に集中し時期が重なることや、高齢化等によるオペレータ不足が懸念される。

③農業の生産性向上(1,645千円)

ア 園芸農地の確保支援(0千円)

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸す農地所有者に協力金を交付することとしていたが活用がなかった。

- ・対象3ha×交付単価30千円/10a（県10/10）

イ 生産力の向上支援（0千円）

農業の経営規模の拡大を図る中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援することとしていたが活用がなかった。

- ・対象導入額×補助率30%（国10/10）

ウ 農福連携の支援（うち1,645千円）

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の附帯施設等の整備を支援した。

- ・対象2件、補助率：3/4（上限1,000千円）

【成果・課題】

認定農業者2者へ農業生産施設の附帯施設整備に係る支援を行うことで、新たな担い手の確保を図ることができた。

課題として、既に農福連携に取り組む経営体は取り組みを広げる意向を示す一方で、労務に係る経費などの点から、事業の拡大が緩やかである。

④農地中間管理事業の活用促進（1,279千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を促進した。

ア 地域集積協力金（うち0千円）

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付することとしていたが対象となる地域がなかった。

イ 経営転換協力金（うち0千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付することとしていたが対象となる地域がなかった。

ウ 農地中間管理事業（うち1,279千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施した。

事業の概要																				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	51,203 千円	決算	15,037 千円															
事務事業	1-2 畜産振興事業	予算	3,981 千円	決算	3,122 千円															
内容																				
1-2_畜産経営の支援																				
①畜産経営の安定化に向けた支援 (3,122 千円)																				
ア 畜産経営安定対策事業補助金 (うち 904 千円)																				
(7) 優良和牛の生産支援 (うち 0 千円)																				
酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用子牛の生産を支援することとしていたが活用がなかった。																				
・優良受精卵移植導入事業ほか 3 事業																				
補助率：1/2 以内 (上限 20 千円)																				
(4) 畜産予防対策事業 (うち 903 千円)																				
牛の異常産や呼吸器病の発生による畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜のワクチン接種を支援した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ワクチン名</th> <th>補助条件</th> <th>回数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛異常産三種混合ワクチン予防接種</td> <td>経費の 1/2 以内 上限 900 円/回</td> <td>604 回</td> <td>543,600 円</td> </tr> <tr> <td>牛下痢五種混合ワクチン予防接種</td> <td>経費の 1/2 以内 上限 1,150 円</td> <td>297 回</td> <td>341,290 円</td> </tr> <tr> <td>鶏ニューカッスル病生ワクチン</td> <td>購入費の 1/2 以内 上限 500 円/千ドース</td> <td>37,000 ドース</td> <td>18,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					ワクチン名	補助条件	回数	補助金額	牛異常産三種混合ワクチン予防接種	経費の 1/2 以内 上限 900 円/回	604 回	543,600 円	牛下痢五種混合ワクチン予防接種	経費の 1/2 以内 上限 1,150 円	297 回	341,290 円	鶏ニューカッスル病生ワクチン	購入費の 1/2 以内 上限 500 円/千ドース	37,000 ドース	18,500 円
ワクチン名	補助条件	回数	補助金額																	
牛異常産三種混合ワクチン予防接種	経費の 1/2 以内 上限 900 円/回	604 回	543,600 円																	
牛下痢五種混合ワクチン予防接種	経費の 1/2 以内 上限 1,150 円	297 回	341,290 円																	
鶏ニューカッスル病生ワクチン	購入費の 1/2 以内 上限 500 円/千ドース	37,000 ドース	18,500 円																	
(9) 広島県畜産共進会出品助成 (うち 0 千円)																				
本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、活用がなかった。																				
・5 頭、補助率：1/2 以内 (上限 30 千円)																				
イ 畜産関係団体支援 (うち 2,217 千円)																				
畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>関係団体</th> <th>目的・概要</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賀茂地域酪農団体連絡協議会</td> <td>乳用牛の能力向上を図る目的で設立され、講演会や視察研修会等を行っている。</td> <td>150 千円</td> </tr> <tr> <td>南部地域家畜診療所運営協議会</td> <td>民間獣医師が少なく、迅速な対応が困難なため、家畜診療所の運営を支援し、地域の畜産振興を図る。</td> <td>1,927 千円</td> </tr> <tr> <td>広島県畜産協会</td> <td>畜産の振興を経営面から支援し経営の安定と向上を図る。全農、農済、獣医師会、JA、市町等。</td> <td>140 千円</td> </tr> </tbody> </table>					関係団体	目的・概要	負担金額	賀茂地域酪農団体連絡協議会	乳用牛の能力向上を図る目的で設立され、講演会や視察研修会等を行っている。	150 千円	南部地域家畜診療所運営協議会	民間獣医師が少なく、迅速な対応が困難なため、家畜診療所の運営を支援し、地域の畜産振興を図る。	1,927 千円	広島県畜産協会	畜産の振興を経営面から支援し経営の安定と向上を図る。全農、農済、獣医師会、JA、市町等。	140 千円				
関係団体	目的・概要	負担金額																		
賀茂地域酪農団体連絡協議会	乳用牛の能力向上を図る目的で設立され、講演会や視察研修会等を行っている。	150 千円																		
南部地域家畜診療所運営協議会	民間獣医師が少なく、迅速な対応が困難なため、家畜診療所の運営を支援し、地域の畜産振興を図る。	1,927 千円																		
広島県畜産協会	畜産の振興を経営面から支援し経営の安定と向上を図る。全農、農済、獣医師会、JA、市町等。	140 千円																		

【成果・課題】

畜産予防対策については、予防対策に対する意識の高まりからワクチン接種補助が増加した。

一方で、優良和牛の生産支援など、移植に適した優秀な母牛が市内に少ないこと、受精卵移植の手間や伝染病の感染等のリスクが負担となっていること等から、補助金の活用がなかったものと考えられる。

今後、効果的で、畜産農家がより活用しやすい支援制度を検討する。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営事務	予算 40,734 千円	決算 37,313 千円
内容				
2-1_農業委員会及び事務局運営事務				
①農地の適正利用の促進 (37,313 千円)				
農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組んだ。				
<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員 (24 人) <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組んだ。 ・農地利用最適化推進委員 (59 人) <ul style="list-style-type: none"> 担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、作付けされていない農地 (不作付地) の活用や人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組んだ。 ・許可申請件数 <ul style="list-style-type: none"> 農地法第 3 条 148 件 農地法第 4 条 31 件 農地法第 5 条 255 件 ・利用権設定件数等 (農地中間管理機構分含む) <ul style="list-style-type: none"> 675 件、2,061,698 m² 				
【成果・課題】				
<p>農地利用状況調査の結果、年々、不作付地が増加 (前年度比約 90ha 増) しており、このような農地の活用について、地域外からの担い手も視野に入れ、関係機関及び地元と協議・検討を行った。</p> <p>今後も引き続き、農業委員・推進委員の協力を得ながら、各地区における農地の利用実態を踏まえ、農地の適正利用の促進に努めていく。</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 26,825 千円	決算 24,172 千円

内容

2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進

①経営所得安定対策事業の推進 (24,172 千円)

米の需給調整及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援した。

- ・事業実施主体：東広島市地域農業再生協議会
- ・協議会構成員：東広島市、広島中央農協、芸南農協、各地域農業者代表等
- ・事業内容：米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進した。

転作面積

令和3年度	令和2年度	差額
517.3ha	478.4ha	+38.9ha (7.5%増)

【成果・課題】

水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金について、全体としては前年度を上回り、作物の転換が図れた。今後も引き続き、食料自給率の向上と農業経営の安定化・収益力向上に資するため、制度の周知と活用に努めていく。



現地調査の様子

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 48,432 千円	決算 33,978 千円
内容				
2-3_農業生産基盤の整備促進				
① 土地改良事業の促進 (33,868 千円)				
農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、広島県等が実施する土地改良事業を支援した。				
ア 県営土地改良事業負担金 (うち 24,049 千円)				
広島県が実施する土地改良事業に対し支援した。				
・対象：3 地区 (安宿地区、東高屋地区、戸野地区)				
イ ほ場整備事業完了地区償還金補助 (うち 1,515 千円)				
平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援した。				
・対象：7 地区 (西条町 3 地区、黒瀬町 3 地区、福富町 1 地区)				
ウ 園芸作物条件整備事業 (うち 2,760 千円)				
排水対策や土壌改良の簡易な基盤整備事業を支援した。				
・対象：4 地区 (排水対策：2 地区、土壌改良：2 地区)				
エ 土地改良施設調査業務 (うち 4,994 千円)				
事業完了後の土地改良施設 (道路・用水路等) の調査・整理を行った。				
・対象：2 地区				
オ 安宿地区促進計画変更業務 (うち 550 千円)				
ほ場整備事業を実施している安宿地区の促進計画の変更業務を委託した。				
【成果・課題】				
<p>県営で実施している土地改良事業について、令和 3 年度より新たに戸野地区で事業を開始した。</p> <p>効率的な営農を行うために、農地を集積する基盤整備を進めるにあたり、コスト面や収益性の高い作物の導入など、事業実現に向けた課題の解決を図るとともに、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、様々な手法による検討を行う。</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 529,090 千円	決算 502,372 千円
内容				
2-4_農業生産・保全活動の促進				
①中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（298,174 千円）				
中山間地域等において、農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持するための交付金を交付した。				
・対象：121 協定、2,039ha				
〔加算措置概要〕				
・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算				
・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算				
②多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（195,585 千円）				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。				
・対象：42 地区、2,463ha				
ア 農地維持支払交付金（うち 72,656 千円）				
農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援				
・単価：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a、草地 250 円/10a				
イ 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 42,414 千円）				
農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援				
・単価：田 2,400 円/10a、畑 1,440 円/10a、草地 240 円/10a				
田 1,800 円/10a、畑 1,080 円/10a、草地 180 円/10a（5 年継続又は長寿命化採択の場合）				
ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 77,142 千円）				
農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援				
・単価：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a、草地 400 円/10a				
エ 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 3,373 千円）				
被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援				
・補助額：シバザクラ植栽 200 円/m ² （上限 500 千円）（1,715 m ² ）				
センチピードグラス植栽 70 円/m ² （上限 500 千円）（43,289 m ² ）				
③環境保全型農業直接支払対策交付金事業実施者への支援（4,992 千円）				
化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付した。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）				
・交付単価：化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み				

事業の概要

カバークロップの作付け：6,000 円/10 a (376 a)

堆肥の施用：4,400 円/10 a (2,347a)

有機農業の取組み：そば以外の作付け 12,000 円/10 a (3,062a)

そばの作付け：3,000 円/10 a (17 a)

【成果・課題】

中山間直接支払では 1 協定、多面的機能支払では 2 活動組織が新たに活動を開始し、取組面積は増加傾向にある。

一方で、高齢化等により地域活動が負担となりつつあることから、土地改良事業団体連合会などの推進組織の活用など、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、より良い方策を引き続き検討する。



センチピードグラス植栽畦畔

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 83,074 千円	決算 56,395 千円
内容				
<p>2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進</p> <p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。また、箱わな管理システム等により捕獲対策を強化した。</p> <p>①捕獲対策の推進(48,761 千円)</p> <p>ア 有害鳥獣捕獲報償金 (うち 28,067 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ：16,205 千円 (2,315 頭) ・シカ：11,620 千円 (1,660 頭) ・小動物：184 千円 (184 頭) ・鳥類：カラス等 20 千円 (25 羽) ・その他 38 千円 (75 羽) <p>イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼 (うち 11,845 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請謝礼：10,461 千円 (延べ 6,840 人) ・箱わな管理謝礼：1,384 千円 <p>ウ 有害鳥獣捕獲体制整備 (うち 3,519 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲班損害保険料：1,458 千円 (180 人 (全市 9 班分)) ・捕獲班技術向上活動補助：144 千円 (福富・豊栄・安芸津) ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助：1,917 千円 (箱わな 23 基、無線電波利用料 104 台) <p>エ 有害獣捕獲柵(箱わな)設置補助 (うち 127 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 3 件 <p>オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 413 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成 (取得：16 件、更新：51 件) <p>カ 有害鳥獣対策技術者養成 (うち 41 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲技術者等研修：捕獲技術向上等に繋がる研修を実施した。 <p>キ 箱わな管理システム整備事業 (うち 4,221 千円)</p> <p>捕獲班の負担軽減 (巡視作業削減) を図るため、箱わな管理システムを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱わなに設置したセンサーにより、箱わなに獲物が入り、扉が閉じた際、捕獲班員の携帯電話へメールで通知するシステム。(4,221 千円) <p>ク 有害獣捕獲用箱わな貸与事業 (うち 528 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箱わなを地域の要望に基づき貸与することにより、有害獣の捕獲体制を強化した。 ・申請対象：自治会等、貸与期間：有害獣捕獲許可の期間 貸与条件：有害獣捕獲許可を受けた者 				

②侵入防止対策の推進（7,207 千円）

ア 有害獣防護柵設置補助（うち 2,545 千円）

有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援した。

- ・個人申請：100 件、共同申請：3 件
- ・補助率：1/3（上限額：個人申請 25 千円、共同申請 100 千円）

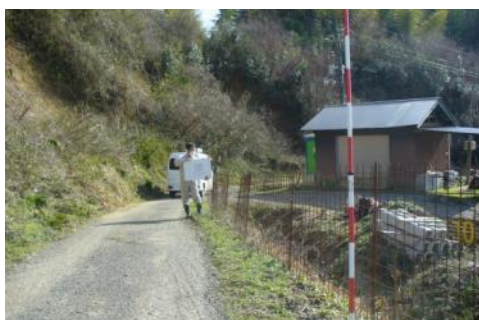
イ 鳥獣被害防止総合対策交付金（うち 4,662 千円）

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。

- ・対象：新設 4 地区

③環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みに対して支援した。



有害獣侵入防止柵



長距離無線式捕獲パトロールシステム

【成果・課題】

I C T箱わな管理システムの導入により、管理の省力化と効果的な捕獲に繋がった。

引き続き、鳥獣害の防止に向けて関係機関と連携し、有効な手段を調査・検討し、対策を講じていく。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 134,285 千円	決算 50,375 千円

内容

2-6_農業用施設の整備

ため池・水路の改良事業を実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助を行った。

- ①ため池・水路改良事業（11,872 千円）
 - 市ノ堂水路（黒瀬町）
 - 宇出庵池（西条町）
- ②県営ため池整備事業への負担金（6,380 千円）
 - 亀ノ首池（黒瀬町）
 - 並滝寺池（志和町）
 - 昭和池（安芸津町）
- ③小規模土地改良事業に対する補助金（24,178 千円）
 - 44 件の補助金
- ④小規模災害復旧事業に対する補助金（5,280 千円）
 - 32 件の補助金
- ⑤その他経費（2,665 千円）



市ノ堂水路（黒瀬町）

【成果・課題】

地元が実施する、水路・農道等の改良・維持工事について、小規模土地改良事業補助金による支援を行い、営農効率を高めることができた。

ため池・水路改良工事については、災害復旧事業との工程調整などにより年度内での完成ができなかった。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 19,231 千円	決算 12,349 千円

内容

2-7_農業用水利施設の管理

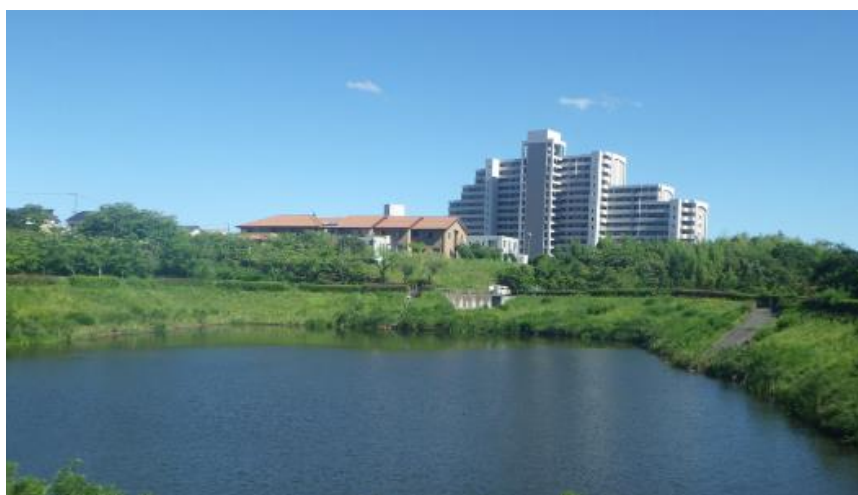
公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行った。

①施設の維持管理（5,140 千円）

黒瀬ダム・千丈ヶ原ダム等の除草・伐採、観測機器保守点検等の維持管理費。

②防災調節池の管理に係る負担金（7,209 千円）

広島県が行う防災調節池 4 箇所管理（除草、植栽管理、舗装更新工事等）に係る負担金。



蔵田川防災調節池（高屋町）

【成果・課題】

維持管理計画に基づき設備の更新を予定していたが、点検結果が概ね良好だったため更新時期を先送りした。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 48,375 千円	決算 31,690 千円

内容

2-8_農道の維持・修繕

農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行った。

【成果と課題】

計画どおり、年間維持業務による維持修繕及び、2件の除草業務、1件の伐木業務、大芝大橋航路灯等の保守点検業務 3件を行い、営農基盤の保全に寄与した。



大芝大橋

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 35,556 千円	決算 16,583 千円

内容

2-9_林道緑地の維持・修繕

森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する目的で維持修繕を行った。

【成果と課題】

計画どおり、年間維持業務による維持修繕及び、4件の除草業務、1件の伐木業務を行い、森林の保全と活用及び緑地の環境の保全に寄与した。



除草状況

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,022,498 千円	決算 777,864 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 56,896 千円	決算 29,269 千円

内容

2-10_農道の整備

農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。

①農道改良工事を行った路線 [事業延長 203m] (22,628 千円)

郷曾 19 号線



②業務委託（測量設計）を行った路線 [事業延長 75m] (6,324 千円)

田代 1 号線




【成果と課題】

計画どおり西条郷曾地区において、農道改良を行い、農作業の効率化を図った。また、黒瀬田代地区において、農道未完了部の測量設計業務を行い、次年度以降の農道改良の準備を行った。

③その他経費 (317 千円)

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 149,759 千円 決算 144,089 千円
事務事業	3-1	地域農政推進対策事業	予算 20,376 千円 決算 18,697 千円
内容			
3-1_直売施設等の運営			
①直売所の運営（9,949 千円）			
直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図った。			
<ul style="list-style-type: none"> ・直売所：3 施設 （福富物産しゃくなげ館、とよさか四季菜館、こうち寄りん菜屋） ・加工所：4 施設 （とよさか農畜産物処理加工センター、こうちそば加工センター、こうち小田農産物処理加工センター、安芸津農産物加工センター） ・集出荷施設：2 施設 （とよさか伊尾集出荷センター、とよさか吉原集出荷センター） 			
②市民農園の運営（416 千円）			
市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・利用区画 20 区画／全20 区画中 			
③生鮮食料品等の流通改善（3,219 千円）			
東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助した。 ・市場出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。 			
【成果・課題】			
<p>東広島流通センター全体の年間取扱高及び取扱額は微減であったが、地場産農産物については取扱高及び取扱額とも増加した。課題としては、年間取扱高・取扱額とも市場が活性化しているとはいえない状況が続いているため、流通センターの在り方について検討する。</p>			

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 149,759 千円	決算 144,089 千円
事務事業	3-2 森林環境保全事業	予算 87,910 千円	決算 88,511 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
① 森林環境保全事業の推進 (14,136 千円)			
生活環境保全林や残地森林等の整備を通じて森林環境を保全するため、間伐等を実施した。また、森林内の伐採作業を実施するための作業道整備に対して支援した。			
ア 林内道路整備補助 (うち 580 千円)			
森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧のための施業者を支援。(5 か所)			
・補助額：800 円/m (上限：400 千円)			
【成果・課題】			
災害復旧地での活用がなく、造林事業実施地での作業道の開設のみだったため、実績は予算額を下回った。一律金額の助成となっており、災害復旧では活用しにくい等の意見があることから、今後助成の内容について検討する。			
イ 生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち 13,556 千円)			
生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採等を実施した。			
			
開設した森林作業道			
② 森林経営管理事業の推進 (12,847 千円)			
森林環境譲与税を活用し、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理を確保するための事業を森林経営管理法に基づき、実施した。			
ア 森林経営管理事業関連 (うち 1,977 千円)			
地域林政支援員配置：森林経営管理法に基づく業務等の支援 1 人			
イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 6,521 千円)			
公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を実施した (2 箇所)。			
・対象施設：公共等インフラ施設及び社会福祉施設等に隣接し、風倒木被			

事業の概要

害が発生する恐れがある森林(施設管理者の管理責任区を除く)

- ・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等
- ・実施方法：委託（森林組合）

【成果・課題】

災害防止の観点で道路等重要インフラ施設の保全のための面的森林整備を2件実施した。要望に対し、整備の必要性について、判断基準の明確化や対象森林の抽出方法について今後検討する。

ウ 地域材活用推進事業（地域材有効活用のための取組）（うち 265 千円）

市内有用広葉樹の活用と共に、地域材との触れ合いを通じた自然環境への意識醸成等を促進するため、地域材を活用した木製品の試作等を行った。

エ 森林管理マスタープランの作成（うち 4,084 千円）

令和2年度から繰越

持続可能で効率的な森林整備を行い、森林整備に携わる多様な担い手や地域特性を活かした市の長期的な森づくりに関する森林管理方針を定めるマスタープランを作成した。

- ・概要：森林現況分析、森林管理方針の設定 等



森林管理マスタープラン検討協議会 森林機能再生事業による森林整備

③ひろしまの森づくり事業等の推進（28,359 千円）

手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施した。また、地域住民等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組みを支援した。

ア ひろしまの森づくり補助金（うち 5,359 千円）

スギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施した（3件）

イ ひろしまの森づくり交付金（うち 23,000 千円）

生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施した（55件）

【成果・課題】

地域等で森林整備に取り組む団体に対する助成は令和2年度13団体から15団体に増加した。鳥獣被害防止型のバッファゾーン整備については16箇所実施したが、地域からの要望が多く、特認事業を活用しての面的な実施について今後検討する。



バッファゾーン整備



被災地への植林等

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 149,759 千円 決算 144,089 千円
事務事業	3-3	漁業推進対策事業	予算 41,473 千円 決算 40,965 千円
内容			
3-3_漁場環境の保全			
① 漁業活性化及び漁場環境保全の促進 (40,965 千円)			
ア 漁業経営の安定化支援 (うち 26,659 千円)			
漁業者の経営安定化を図るため、制度保険加入を支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行った。			
(7) 漁船保険補助 (うち 1,633 千円)			
漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部を補助した。			
補助率：1/2 以内、対象 50 隻			
(イ) 漁船乗組船主保険補助 (うち 955 千円)			
乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部を補助した。			
補助率：1/2 以内、対象 50 隻			
(ウ) カキ養殖事業共済保険補助 (うち 8,625 千円)			
災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部を補助した。			
補助率：1/2 以内、対象 19 戸			
(エ) カキ振興事業 (うち 111 千円)			
生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部を補助した。			
補助率：1/2 以内、対象 2 漁協			
(オ) 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)			
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関に供給した。			
預託先：広島県信用漁業協同組合連合会 (500 万円上限、年利 3%以内)			
(カ) 広島カキ採苗安定強化事業負担金 (うち 104 千円)			
カキ採苗安定化のため、研究機関が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担した。			
対象：広島市農林水産振興センター 負担額：定額			
(キ) 広島県漁業振興資金貸付金に関する利子補給 (うち 231 千円)			
天候災害等による漁獲減少を原因として必要が生じた借受資金について、利子負担の軽減を実施した。			
【成果・課題】			
各種保険への補助や、災害による損失の合理的な補てん等を実施することで漁業経営の安定を実現できた。			
イ 豊かな漁場環境づくり (うち 4,134 千円)			
幼稚魚放流や、水産業・漁村の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組んだ。			
(7) 特定幼稚魚等育成放流補助 (うち 446 千円)			
漁協が行う幼稚魚 (ヒラメ・オニオコゼ等) 放流経費の一部を支援した。			

事業の概要

補助率：1/2 以内、対象：2 漁協

(イ) 広島県特定幼稚魚等育成放流負担金（うち 112 千円）

広島県が行う幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部を負担した。

負担額：尾数により市町按分

(ウ) 豊竹東水産振興協議会負担金（うち 1,471 千円）

協議会が行うメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担した。

負担額：尾数により市町按分

(エ) 広島県栽培漁業協会負担金（うち 88 千円）

協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、育成及び放流経費の一部を負担した。負担額：定額

(オ) 水産多面的機能発揮対策事業の支援（うち 279 千円）

「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動を支援した。負担率：3/10

【新】(カ) 施肥材投入によるカキ増殖効果検証（うち 1,738 千円）

「東広島市水産業再生委員会」が行う養殖カキの身入り向上に向けた鶏糞肥料の試験投入に対し支援した。負担率：定額



施肥材投入によるカキ増殖効果検証の様子

【成果・課題】

施肥材の効果が確認できたため、今後、カキ養殖等に活用していく。また、稚魚放流については、その効果を見極める必要がある。

【新】ウ 生産設備の高機能化（うち 10,127 千円）

令和 2 年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた、生産設備の高機能化に向けた年度別の取組事項を支援した。

(ア) 施設再編に向けた可能性検証作業（うち 9,130 千円）

カキ加工共同作業所の移転新築に向けた設置場所等の可能性調査に対して支援した。負担率：定額

(イ) 東広島市水産業再生委員会活動支援（うち 997 千円）

「東広島市水産業再生委員会」が行う研修や視察に関して支援した。

負担率：定額

【成果・課題】

カキ加工共同作業所の適地の選定及び推計を実施した。カキ加工共同作業所建設に向けて関係者等の意見の合意形成が課題となる。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。		
課題	仮説に基づく戦略			寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開			高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成			中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進			低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R2	R3	R4		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	4 (H30)	6 5	7 3	8	9 (R5)	人
(4) 農林水産品のブランド認定数	16 (H30)	83.3%	42.9%		33.3%	品
		100	125	150	150	
		95	131		87.3%	
(7) 新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	59 (R1)	71	83	95	119	人
		67	82		(R6)	
		94.4%	98.8%		68.9%	
(1) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	478,763 (R1)	526,000	579,000	637,000	780,000	千円
		516,280	542,368		(R6)	
		98.2%	93.7%		69.5%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2 年度	191,426		167,554		
		128,317		134,726		
	R 3 年度	411,324		257,700		98,752千円
		305,318		189,964		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	農林水産課	0.47	0	2,399
				0	276
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	6.53	39,020	42,462
				32,337	32,831
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.55	7,548	7,548
				4,960	3,750
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.50	8,021	17,192
				6,089	4,148
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	3.15	50,615	40,132
				35,996	28,137
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	0.85	12,601	18,869
				14,942	14,985
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	1.60	30,654	86,366
				29,179	50,537
3-2	6・1・3 道の駅管理運営事業	ブランド推進課	2.00	42,967	196,356
				44,051	123,036
合計			15.65	191,426	411,324
				167,554	257,700

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	153,624千円	分析	道の駅西条のん太の酒蔵の屋内遊戯場の工事を次年度へ繰越したこと及び東広島こい地鶏の鶏舎等に対する補助金については想定していた申請額が見込み額を下回ったため。
----	-----------	----	--

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	85.0%	分析	農業所得500万円以上の農家数は、側面的な支援策を講じているが微減となった。農林水産品のブランド認定数は、ブランド化推進員の配置や認証制度の推進支援を継続的に行い、目標を上回る認定があった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	地域経済に活力を生み出す農業の実現を目的とし、野菜等の生産性向上、農作業の省力化技術導入、地元産品の販路拡大、特産品ブランド構築等に向けた支援等に取り組み、農林水産品のブランド認定数は目標を超える認定数となったほか、有望な品種の選定等につなげることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	DXなど専門性の高い分野について、大学との共同研究事業を活用したほか、「コメのブランド化」に向けた生産拡大と販売促進について、民間企業と連携して実施するなど効率的・効果的な手法で行った。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材等が高騰し施設や機械等の設備投資が難しい状況となり、農業者が規模拡大を断念した事例等が生じている。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、一定以上の農業所得のある農業者が減少するなど成果が限定的となった部分もあった。一方で、野菜等の生産性向上、地力増進に向けた取組みは、多くの利用者があり、農林水産品のブランド認定も進むなど、地域経済に活力を生み出す農業の実現に向けて一定の成果があった。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
多くの新規就農者が計画通りの所得を得られておらず、本市での新規就農の相談も少ない。 東広島と聞いて想起できるブランド化された農産品等が少なく、東広島マイスター商品等を置く小売店も限られている。	→ 高収益作物等の生産や作業の効率化による生産性向上等に取り組む農業経営者を育成し、その情報を共有することで、所得向上や新規就農者の増加を図る。 市内産品の販路拡大のため、東広島マイスターの認知度向上、道の駅を始めとした市内直売所への集出荷・販売体制の構築を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 69,601 千円	決算 41,005 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算 2,399 千円	決算 276 千円

内容

1-1_新たな農業テクノロジーの活用

【新】①推進体制の構築（276 千円）

生産から流通までの農業にまつわる諸課題の洗い出しを行うとともに、青果流通におけるデジタル技術の活用方法および、検討にあたり必要な情報についての情報共有を図った。

②農業情報の共有及び見える化（0 千円）

野菜等の生産・流通・販売・消費等のデータ分析を行い、多面的情報の見える化を図るとともに、最適化（需給バランスの不均衡解消など）による有利販売を目指しDXの活用方法を検証したことにより、地場農産物の流通における課題の一部を抽出することができた。

- ・学校給食へのクラウドサービス利用に向けた利便性検証
- ・直売所等で消費者利用動向調査・分析支援

【成果と課題】

当初はJAによるDX活用検証を予定していたが、大学共同研究事業を活用し、学校給食の献立計画データをデジタル化により「見える化」することができた。

課題としては、生産者がデータを基にした計画的な作付けを行えるかを継続して検証する必要がある。

また、DXを活用した効率的な取り組みを増やし、チャレンジする生産者を増やす必要がある。



消費者利用動向調査




生産者ヒアリング



給食食材使用データ

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 69,601 千円	決算 41,005 千円
事務事業	1-2 園芸振興事業	予算 42,462 千円	決算 32,831 千円
内容			
<p>1-2_野菜等の生産性向上支援</p> <p>生産・流通・販売・消費情報をデータ分析し、有利販売に向けて栽培技術の実証、中核的な生産者への生産・経営指導や情報提供を行うとともに、施設栽培の普及、販売目的の生産者を財政的に支援したことにより栽培技術の普及を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸センター施設の効果的な活用（実証展示栽培等）及びJ Aとの連携により生産者へ栽培技術普及 （抑制きゅうり栽培3件、秋冬にんじん栽培10件、きゃべつ栽培2件） ・地域農業推進指導員等による栽培・経営指導 （巡回：442件、生産講座等：受講者数：56人） ・園芸農業者への支援 （産地育成事業：4件、栽培施設普及事業：3件、土壌分析診断事業：1件） <p>【成果と課題】</p> <p>直売所等で品不足となっている品目について実証栽培を行い、有望品種や作型延長についてJ Aと連携して生産者へ普及を図ることができた。</p> <p>今後、安定生産につながるよう、引き続き巡回や講座等により栽培技術習得の支援を行う。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>展示栽培の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>きゃべつの品種選定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>抑制きゅうり栽培</p> </div> </div>			

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 69,601 千円	決算 41,005 千円
事務事業	1-3 豊かな農業づくり	予算 7,548 千円	決算 3,750 千円
内容			
<p>1-3_経営・生産技術の強化</p> <p>適切な技術指導に基づく多様な農業手法の実現及び裾野拡大に向け、資材の導入や指導者の育成等を支援した。</p> <p>①地力増進に向けた取組みへの支援（3,326 千円）</p> <p>堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入 ・補助率等：基本補助率 対象経費の 1/2 以内、1 千円/t、上限 200 千円 担い手加算（アスパラガス、ネギに取組む認定農業者等） 基本補助率に 2 千円/t、上限 300 千円を加算 ・実績：80 件の申請があり、延べ約 166 万㎡の田畑に対する約 2,900t の堆肥の投入に対して支援を行った。 <p>②有機農業の振興(102 千円)</p> <p>有機栽培農産物のうち、JAS法に基づく審査で合格認定された農作物のみが「有機野菜」の名で市場流通させることができ、これらは市場での付加価値を高め、有利販売につなげることができることから、その取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：有機 JAS 認証取得に係る経費（基本料金、検査員人件費、検査員旅費、認証更新費等） ・補助率等：対象経費の 1/2 以内、上限 75 千円、千円未満は切捨 ・対象者：2 件、102,000 円 <div style="text-align: center;">  <p>有機 J A S 認証マーク</p> </div> <p>③GAP 認証の拡大（0 千円）</p> <p>作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者を支援することとしていたが活用がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：指導員資格取得研修の受講料及びテキストの購入に要する経費、GAP 認証機関への指導員登録手数料 ・補助率等：対象経費の 1/2 以内、上限 30 千円、千円未満は切捨 			

④特別栽培米の生産促進（300 千円）

特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援した。

- ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）



【成果・課題】

継続的な堆肥の投入は地力を向上させ減肥にもつながるため、補助金の交付は土壌の高機能化の一助になった。

今後、地力増進を含め、有機農業の普及拡大については、様々な取り組みを効果的に組み合わせるなど、より有効な方策を検討し、支援に取り組んでいく。

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 69,601 千円	決算 41,005 千円
事務事業	1-4 木質バイオマス推進事業	予算 17,192 千円	決算 4,148 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進			
①バイオマス産業都市連絡協議会との連携（10 千円）			
バイオマス産業都市間のネットワーク化による情報共有や相互連携を通じ、課題等の解決及び事業化を推進する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い全行事が中止となった。			
②賀茂バイオマスセンターの活用推進（4,050 千円）			
[地方創生推進交付金]			
バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図った。			
ア 里山資源マイスター養成研修（うち 2,750 千円）			
里山資源の活用により、地域内での木質資源を活用し、森林整備を行うための担い手の育成を目指した研修を行った。			
（講演会：1 回、講習会：1 回、入門研修：7 回、実践研修：6 回）			
イ 薪・ペレットストーブの利用促進（うち 1,100 千円）			
地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用を促進するため、薪・ペレットストーブの設置者に対し、補助金を交付した。（11 台）			
・補助率：1/3（上限：100 千円）			
ウ 賀茂バイオマスセンター運営補助（うち 200 千円）			
賀茂バイオマスセンターの適正な運営を図るため、補助金を交付した。			
・管理者：賀茂地方森林組合（補助額：定額）			
③循環型バイオマスエネルギーの利活用促進（0 千円）			
ア 木質バイオマス資源量の把握及び利用計画策定（共同研究）			
広島大学との共同研究により、GIS を活用した市内バイオマス資源量の把握及び利用計画の策定を実施し、市内木質資源の継続的利活用について検証を行った。			
※共同研究先：広島大学先進理工科学研究科			
イ 木質バイオマスエネルギーの面的活用に向けたサプライチェーンモデルの構築（実施せず）			
事前に行った大学との共同研究において、賦存量はあるものの、事業化を進めるには採算面などの課題が残るため、民間施設への広範囲な熱利用を想定したサプライチェーン調査の実施は見送った。			

【成果・課題】

バイオマス産業都市構想に掲げるプロジェクトは、事業化を見直し、地域内での小さな循環に目を向けて、地域資源の有効活用を図っていくこととした。

「木の駅事業」の取組等、地域に根差した取組みは着実に進んでいることから、今後は、地域特性に応じた里山の保全や資源化など、地域内における経済循環や里山保全に資する事業を推進していくことが課題であり、地域住民や民間事業者などと連携し、さらなる取組みを行っていく。



里山資源マイスター養成研修



木の駅事業

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 59,001 千円	決算 43,122 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算 40,132 千円	決算 28,137 千円

内容

2-1_農業経営者の育成・確保

① 新規就農者の育成支援 (28,137 千円)

次世代を担う農業経営を目指す者を確保するため、国の事業を活用するなどして地域農業の中核を担う人材を育成した。

ア 農業次世代人材投資資金の交付 (うち 26,765 千円(国補助率 10/10))

- ・「経営開始型」交付対象者:22 人 (継続 15 人、新規 7 人)

- ・「準備型」交付対象者:1 人

イ 新規就農者育成研修等 (うち 1,372 千円)

農業関係機関と連携し、農業ガイド作成など担い手を確保する取組みを強化した。

- ・研修生受け入れ:1 人

【成果と課題】

国の事業を活用し、新規就農者 7 人に資金交付を行った。

園芸センター研修生として 1 名について、実習や講義等により栽培技術習得や営農計画作成を行った。

課題としては、農地確保や技術習得、営農計画作成など就農準備の負担が大きく、就農初期の経営安定化に向けた支援が必要である。



研修の様子



研修の様子



農業ガイド

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 59,001 千円	決算 43,122 千円
事務事業	2-2 次世代農業推進事業	予算 18,869 千円	決算 14,985 千円
内容			
2-2_次世代経営者の育成			
<p>【拡】①集落法人等の農作業省力化技術導入支援（13,350 千円） 集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。 ・補助率：1/2、上限：2,000 千円、対象：7 団体</p> <p>【成果と課題】</p> <p>当初は 8 経営体への支援を見込んでいたが、7 経営体への支援となった。支援を行った法人については、省力化に繋がるスマート農業機械を導入し、担い手不足対策につながった。 課題としては、対象となるスマート農業機械が非常に高価なため、集落法人の経営状況等を理由に、スマート農業機械の購入を控える法人があった。</p> <p>②認定農業者等のネットワーク化の促進（1,573 千円） 農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進した。 ・認定農業者同士等の交流の場の提供 ・2 人以上の認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催 ・所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催</p> <p>【拡】③農業参入企業の誘致促進（21 千円） 県と連携し、十分な実績を持つ経営力の高い農業企業の誘致に向けた取り組みを進める中で、新たな担い手を求める地域と、参入意向のある農業企業とのマッチングを図った。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>県主催のWEBセミナーに参加し、市が進める農業施策と候補農地の紹介を行った。成果としては、県外企業 4 社の現地視察の受け入れを行い、現在も参入に向けた協議を継続している。 課題としては、誘致に向けた地元の合意形成や農地の集積、周辺環境の整備などがある。</p>			

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 282,722 千円	決算 173,573 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 86,366 千円	決算 50,537 千円
内容			
3-1_特産品・ブランド化の推進			
<p>① 農林水産物ブランド認証制度の体制構築 (9,545 千円)</p> <p>所得向上を目指す意欲ある農林水産業者を支援するため、本市農林水産物のブランド認証制度を整備し、消費者及び外部専門家を活用したモニタリング等を通じた商品開発支援や認証アイテムの周知宣伝等の支援をした。</p> <p>推進組織 名称：東広島市農林水産物販路拡大推進協議会(略称：販路協) 構成員：市、JA、漁協</p> <p>ア ブランド認証制度の推進支援 (うち 7,610 千円)【販路協事業】 新たなブランド産品開発に向けたモニタリングや新規認証登録、お披露目等の制度運用に要する経費を支援した。</p> <p>イ ブランド化推進員の配置 (うち 1,935 千円) ブランド産品創出と構築に向けた取組みの中心的人材を配置した。</p> <p>② 振興作物等のブランド化、産地化に向けた取組みへの支援 (40,992 千円) 振興作物の産地化や販路拡大に取り組む農業者及び農業者団体の活動を支援した。</p> <p>【新】ア 「コメのブランド化」に向けた生産拡大と販売促進の支援 (うち 1,928 千円) 【販路協事業】 地産地消の拡大に向けたプロモーションの支援や食味コンテスト開催などの活動を支援した。</p> <p>【新】イ 東広島ブランド地鶏の生産振興 (うち 30,590 千円) 新たなブランド農産品として開発研究を行ってきた「東広島こい地鶏」の産地形成に向けた生産体制の構築を支援した。</p> <p>(ア)生産体制の構築支援 (うち 25,040 千円) ブランド地鶏の生産供給に必要な施設整備及び原種保存に要する経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種鶏飼育鶏舎 (11,894 千円) 補助率：2/3 以内 ・コマーシャル鶏飼育鶏舎 (13,146 千円) 補助率：2/3 <p>(イ)産地化の推進支援 (うち 5,550 千円) ブランド地鶏の生産振興、原種鶏維持費支援及び防疫等の情報共有を図る「東広島こい地鶏推進協議会」の事業運営を支援した。</p> <p>ウ 団体活動への支援 (うち 1,153 千円)【販路協事業】 「東広島市おいしさ研究ネットワーク」、「安芸津マル赤馬鈴しょ協議会」、「原産西条柿活用研究会」ほか、産地活性化に取り組む団体を支援した。</p> <p>エ 特産品ブランド化支援 (うち 430 千円)【販路協事業】 農水産物の製品化に必要なパッケージのデザイン及び機械導入に要する経費の一部を支援した。</p>			

事業の概要

- オ 認知度向上に向けたPR活動への支援（うち6,891千円）【販路協事業】
 産品紹介リーフレットなどの作成や東広島こい地鶏のPR活動を支援した。
- カ かき小町の振興（うち0千円）
 ブランド牡蠣「かき小町」の生産振興を目的に、種苗コレクターの購入費用の一部を支援する予定であったが申請がなかった。
- ・ 種苗コレクター増加数 30,000 枚 補助率：1/2 以内



東広島市農林水産物統一ブランド認証制度



第1回ぶちうまいお米コンテストin東広島

【成果・課題】

東広島マイスターの認証数が131件となり、目標としていた125件を超えるなど、生産者の意欲向上につながった。

今後、認証を受けた産品・商品等のさらなるブラッシュアップをはじめ、市内生産物の購入機会の拡大を図るなど、消費行動につながる取り組みを一層推進していくことが課題である。

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 282,722 千円	決算 173,573 千円
事務事業	3-2 道の駅管理運営事業	予算 196,356 千円	決算 123,036 千円
内容			
3-2_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成			
【新】①「道の駅西条のん太の酒蔵」の屋内遊戯場、備品整備（83,367 千円）			
令和4年度の開業に向け、地域製品の販売力強化と魅力向上を推進する交流拠点の創出へ向けた準備を行った。			
②「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（39,669 千円）			
生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供し、地元加工グループと連携した6次化を推進する拠点施設である特性を活かし、大型遊具と物販施設・飲食ゾーンとの連携によりにぎわいを創出した。			
			
道の駅西条のん太の酒蔵		道の駅湖畔の里福富の遊具	

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部	ブランド推進課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	日本酒関連イベントや受入環境の充実	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,200	3,500	3,700	4,170 (R6)	円
			3,704	4,111		98.6%	
			115.8%	117.5%			
(1) 総観光客数	2,467 (H30)		2,900	3,000	3,050	3,184 (R6)	千人
			1,957	1,752		55.0%	
			67.5%	58.4%			
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R2年度			13,971		3,627	9,654千円
			7,705		1,869	
R3年度			11,639		23,740	
			10,608		7,567	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7・1・4 日本酒振興事業	ブランド推進課	1.17	9,971	3,245
				3,627	15,594
1-2	7・1・4 日本酒のまち受入体制整備事業	ブランド推進課	0.36	4,000	8,394
				0	8,146
合計			1.53	13,971 3,627	11,639 23,740

7 R3 事業費の分析 (差額 = 「R3 年度当初予算額」 - 「R3 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-12,101千円	分析	補正予算により、「東広島SAKE DE KANPAI! キャンペーンの実施」を行ったため。
----	-----------	----	---

8 R3 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	87.9%	分析	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言など、外出自粛が影響したため。
-------	-------	----	---------------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	日本酒のまちとしての魅力や西条酒蔵通りのにぎわいを創出するため、日本酒大学や西条酒蔵通り活性化事業、日本酒販売の低迷からの回復を促す「東広島SAKE DE KANPAI!!!キャンペーン」を行う等、社会のニーズを踏まえた事業を展開することができた。新規出店者への支援を予定通り実施し、受け入れ環境を整えた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、事業の一部を中止または縮小せざるを得なかったが、日本酒大学をオンラインでの実施に切り替えるなど、ウイズコロナの状況の中、効率的な方法で実施することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言など、外出自粛による影響により、総観光客数が減少した。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の一部を中止または縮小せざるを得なかったが、ウイズコロナを念頭に置いたオンラインでの事業実施や、日本酒販売の低迷からの回復を促す「東広島SAKE DE KANPAI!!!キャンペーン」など、臨機応変に対応した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
本市随一の観光資源である日本酒や西条酒蔵通りのさらなるブランディングやコンテンツ創出をはじめ、受入体制整備の推進のほか、特産品としての日本酒と東広島マイスター商品とのマッチングなど、日本酒のまちとしての魅力を効果的に発揮していく必要がある。	日本酒や酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地づくりを行うため、日本酒大学の実施や、案内標識の整備に取り組むとともに、アフターコロナに向けた観光客の満足度の向上、受入体制の強化及び賑わいの創出を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要			
戦略	1 日本酒関連イベントや受入環境の充実	予算 11,639 千円	決算 23,740 千円
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算 3,245 千円	決算 15,594 千円

内容

1-1_日本酒関連事業の推進

【拡】①東広島市立日本酒大学の開催（227 千円）〔地方創生推進交付金〕

広島大学で実施する公開講座にて「東広島日本酒学」をオンラインで実施した。日本酒関係者による講座を通じて、日本酒に関する幅広い基礎知識の習得と、東広島市の地域・文化をより多くの方々に知っていただくことにより、「日本酒のまち東広島」への関心や認知度の向上、日本酒の消費促進や西条酒蔵通り等への来訪意識を醸成した。

- ・前期講座 R3. 7. 24～8. 7 計 3 回実施
- ・後期講座 R3. 11. 20～12. 4 計 3 回実施



【日本酒大学の様子（オンライン）】

【成果と課題】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、オンラインでの実施となったが、受講者からは概ね好評であり、広島大学や市内酒蔵をはじめ、広島県や酒類総合研究所など関係機関との関係構築を図ることができた。

今後、受講者から要望のあった見逃し配信や、リアル開催など、ウイズコロナの状況の中での開催方法について検討を進めていく。

②広島杜氏組合との連携及び支援（80 千円）

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対して支援を行った。

③西条酒蔵通り活性化の支援（356 千円）

西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業、情報の収集及び発信する事業に対して支援することにより西条酒蔵通り周辺の活性化を図った。

- ・実施主体：公益財団法人東広島市観光協会
- ・補助率：1/2 以内 上限額 1,000 千円



【酒蔵通り活性化イベント】



【成人式フォトスポット】

④東広島 SAKE DE KANPAI！キャンペーンの実施（14,931 千円）

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、東広島市で製造された日本酒の流通が停滞している現状を鑑み、「東広島 SAKE DE KANPAI!!キャンペーン」として、日本酒販売の低迷からの回復を促すための支援を実施した。

ア キャンペーン第1弾（うち7,895 千円）

市内酒蔵のECサイト注文時送料サービスや、市内小売店購入時割引の支援を実施した。

- ・実施時期：R3.10.1～10.31
- ・補助実績：市内酒蔵 10 蔵、市内小売店 23 事業者

イ キャンペーン第2弾（うち7,036 千円）

市内酒蔵のECサイト注文時送料サービスや、市内酒蔵直売所購入時割引等の支援を実施した。

- ・補助実績：R4.3.1～3.31
- ・補助実績：市内酒蔵 10 蔵



事業の概要				
戦略	1	日本酒関連イベントや受入環境の充実	予算 11,639 千円	決算 23,740 千円
事務事業	1-2	日本酒のまち受入体制整備事業	予算 8,394 千円	決算 8,146 千円

内容

1-2_日本酒のまちの受け入れ体制の整備

【拡】①新規出店者への支援(4,263 千円)

西条酒蔵通り周辺における空き店舗を活用した新規出店者を支援することにより、空き店舗の解消を図るとともに、まちの魅力及びにぎわいを創出した。

- ・対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等
- ・補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円
- ・補助実績：3 件



【西条酒蔵通り新規出店】

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたが、当初 2 件分の見込みのところ、3 件の新規出店補助を行うことで、酒蔵通り周辺のにぎわい創出に寄与することができた。

今後も空き店舗物件の情報収集に努めるとともに、店舗集積によるにぎわい創出を図る。

【新】②効果的な案内標識の整備(3,883 千円)

西条酒蔵通りにおける観光客の満足度の向上に資するよう、受入体制の強化を図るため、適正な情報を適切に配置することを目的とした案内標識の配置計画やデザイン等の計画を策定した。

※案内標識の整備更新は令和 4 年度に実施予定



【現状】



【更新後のイメージ】

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部	ブランド推進課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	地域資源の観光コンテンツ化ができていない	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
	観光コンテンツの魅力を活かしきれていない	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,200	3,500	3,700	4,170 (R6)	円
			3,704	4,111		98.6%	
			115.8%	117.5%			
(1) 総観光客数	2,467 (H30)		2,900	3,000	3,050	3,184 (R6)	千人
			1,957	1,752		55.0%	
			67.5%	58.4%			
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 2 年度		137,793		127,699		
		95,588		96,958		
R 3 年度		127,335		111,973		10,601千円
		89,627		77,609		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要					
戦略	1 観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算	127,335 千円	決算	111,973 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算	107,997 千円	決算	102,350 千円

内容

1-1_観光の振興

【新】①観光推進組織による戦略的な観光振興 (58,047 千円)[地方創生推進交付金]

本市の観光振興の調整役・推進役として設立した一般社団法人ディスカバー東広島 (DMO) に対して支援し、マーケティングの徹底や観光コンテンツの発掘と磨き上げ、観光プロモーションの再構築等を行った。

ディスカバー東広島の主な活動

ア 活動費 19,827 千円

(ア)調査分析業務 (うち 2,475 千円)

マーケティングに基づいた持続可能な観光地域づくりを進めるため、公式 WEB サイトの顧客情報の集約分析 (CRM)、交通結節点や観光地点でのアンケートによる来訪者満足度調査及びリピーター率の調査等を実施した。

(イ)観光コンテンツ開発 (うち 10,223 千円)

観光コンテンツ主催者伴走支援や、地域コンテンツ情報の収集を行った。



【日本酒ペアリングツアーの造成】



【農業収穫体験イベントの造成】



【小学生向け仕事体験イベントの造成】

(ウ)観光プロモーション (うち 7,129 千円)

学生や市民による「まちの広報部」により、地域の事業者情報や観光情報の発信をはじめ、地域メディアと連携した戦略的プロモーションを実施した。



【まちの広報部】



【SNS の活用】

イ 事務費 38,220 千円 (人件費等 28,191 千円、その他 10,029 千円)

【成果と課題】

ディスカバー東広島が観光庁の登録 DMO になったことにより、観光庁と連携しながら観光地域づくりを推進できる体制が構築できた。

持続可能な観光コンテンツ開発のためには、地域事業者とのさらなる情報共有と連携が課題である。今後も、地域事業者を巻き込み、考えや課題を共有し、コミュニケーションを深めながら、アイデアを最大限に活用するとともに、市との連携をさらに強化していく。

②観光案内施設の管理運営（10,295千円）

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi環境等の充実に取り組んだ。

ア 東広島市観光案内所の管理運営（うち8,976千円）

所在地：JR西条駅2階

面積：約34㎡、開所時間9：00～18：00

イ 観光バス駐車場の管理運営（うち744千円）

所在地：東広島市西条上市町4番40号

面積：約971㎡、開所時間8：00～18：00、大型バス3台まで駐車可能

ウ 観光案内看板の管理（うち129千円）

こうち寄りん菜屋観光案内板修繕ほか

エ Wi-Fi環境の管理運営（うち446千円）

Hiroshima Free Wi-Fi (3AP) の保守管理

(東広島市観光案内所(西条駅)、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場)

③観光協会への支援（27,941千円）

各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、ホームページの運営、イベント開催等に係る取組みを支援した。

- ・補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

④ひがしひろしま周遊バスツアー（3,429千円）



新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛要請等の影響により、停滞していた市内の人の流れを促進し、観光事業の振興及び市内周遊などの移動需要の喚起のため、市内周遊バスツアーを実施する市内旅行会社等を支援した。

- ・実施時期：R3.11.1～R4.3.31
- ・ツアー実績：41件



⑤一般管理費（2,638千円）

観光振興事業全般に係る一般管理費
(旅費、需用費、役員費、使用料)

事業の概要				
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な 情報発信	予算 127,335 千円	決算 111,973 千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算 19,338 千円	決算 9,623 千円
内容				
2-1_観光プロモーションの推進				
①観光イベントの開催支援（4,940 千円）				
地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図った。				
【補助イベント】				
黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、リバーサイドフェスティバル				
【新】②観光イベントに対するコロナ対策への支援（660 千円）				
新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施した上記イベントのうち、感染症防止対策にかかる経費を支援した。				
・補助率等：補助率 10/10 上限 500 千円				
				
<p>【黒瀬ふれあい夏祭り】 【アクアフエスタ in 福富】 【リバーサイドフェスティバル】</p>				
【成果と課題】				
<p>ウイズコロナの状況の中、各イベント実行委員会においては、感染対策防止対策を図りながら実施することができた。</p> <p>一方、一部のイベントでは実施を見送られたことから、コロナ禍におけるイベントの継続や地域の活性化に課題が生じている。</p>				
③地域拠点のにぎわい創出事業(130 千円) [地方創生推進交付金]				
市内の各地域拠点でのにぎわい創出を促すため、複数の事業者や地域住民等の連携により開催するイベントや特産品を PR する事業等に対して支援を行った。				
<ul style="list-style-type: none"> ・対 象：複数の事業者等により構成された団体 ・補助率等：補助率 1/2 上限 400 千円 ・補助実績：1 件 				
				
【にぎわい創出事業】				

事業の概要

④手話によるボランティアガイド養成講座（0千円）

東広島ボランティアガイドの会との連携等により、市主催により実施する予定だったが、東広島ボランティアガイドの会主催の自主事業による実施とした。

⑤広域周遊の推進（3,093千円）

ア 各種広域団体への加盟

関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組んだ。

- ・加盟団体：（一社）広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会
中国広域観光連絡協議会 ほか

⑥各種観光プロモーション（800千円）

観光客誘致を目的として、広島空港でのPRやノベルティ等の作成を行い、本市の観光の魅力を発信した。



【広島空港での酒まつりPR】



【広島空港ラウンジにおける日本酒PR】

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	啓発等の実施	高	1
	企業の業務の効率化や生産性向上が図られていない	ITツール等の活用	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	—	—	—	55 (R6)	%
(4) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 (R2)		100	100	100	100 (R6)	
(4) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	()		100.0%	—	—	— ()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 2 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		5,976		4,909		4,922千円
		3,476		2,510		
	R 3 年度	16,098		372		
		8,598		202		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要			
戦略	1 啓発等の実施	予算 16,098 千円	決算 372 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算 1,098 千円	決算 372 千円
内容			
1-1_働く女性の応援事業			
①ワークライフバランスの普及促進 (221 千円)			
【拡】ア ワークライフバランス講座 (オンライン配信) (うち 189 千円)			
「企業側」と「働く人」のそれぞれの視点で、基礎から学ぶワークライフバランス講座を市の公式 YouTube で配信した。			
対象：市民、市内企業関係者 視聴回数：172 回			
【成果・課題】			
YouTube 配信の講座は、受講希望者が場所を選ばず都合の良い時間に研修できるというメリットがあり、好評であった。			
今後も、取扱う内容を身近なものとし、「企業側」「働く人」両方に講座を受講してもらえるよう引き続き取り組んでいく。			
【新】イ 働く女性のお役立ちセミナー 1 回開催 (うち 32 千円)			
これからもう一度働こうとする女性の課題等を参加者同士で共有し、次への一歩を踏み出すきっかけとなる場を提供した。			
参加者数：20 人			
内容：・社会保険労務士による「働くわたしの年金・税金問題、夫の扶養内で働くメリット・デメリット」講座			
・子育て中の市内企業に勤める女性との座談会			
【成果・課題】			
予想を上回る参加者数で、内容への興味関心の高さが伺えた。働くことへの意欲と自分の抱える課題を認識し、自分に適した働き方を考える機会となった。引き続き、関心の高い情報を提供できるよう、関係部署と連携して実施していく。			
②働く女性の相談への対応 (151 千円)			
仕事上の悩み (セクハラ、パワハラ、家庭との両立) 等に応じる相談業務を年 10 回開催した。			
相談件数：34 件			

事業の概要				
戦略	1	IT ツール等の活用	予算 16,098 千円	決算 372 千円
事務事業	2-1	中小企業経営改善事業	予算 15,000 千円	決算 0 千円
内容				
<p>2-1_中小企業経営改善</p> <p>事業者ポータルサイトの活用方針を年度後半に決定したことから、システム構築が年度内に完了しなかったため、翌年度に予算を全額繰り越した。</p>				

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要			
戦略	1 市内企業への就職促進	予算 57,650 千円	決算 65,212 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算 57,650 千円	決算 65,212 千円
内容			
1-1_多様な人材の就職促進			
<p>①東広島市雇用対策協議会の活動支援（16,749 千円）[地方創生推進交付金]</p> <p>雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会（平成 3 年設立）の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成した。</p> <p>ア 大学生等の市内企業への就職促進（うち 15,488 千円）</p> <p>今後主流となる Web 就活の支援、UIJ ターンも意識した業界研究会や就職面接会等を通じて、市内企業への就職促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス参加者数：19 人 <p>イ 高校生等の市内企業への就職促進（うち 65 千円）</p> <p>市内企業への就職促進のため、高校生等を対象とした就職相談会や情報交換会等を実施した。</p> <p>ウ 女性の就職支援（うち 627 千円）</p> <p>潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」を対象とした就職相談会や就職面接会等を実施し、復職を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス参加者数：45 人 <p>エ 障害者の雇用促進（うち 211 千円）</p> <p>「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス参加者数：19 人 <p>オ 経済・雇用の情報収集（うち 139 千円）</p> <p>市内企業に対して雇用情勢アンケートを実施する等、市内の経済や雇用状況等の把握に努めた。</p> <p>【成果・課題】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>高校生、女性、障害者の雇用促進については企業ニーズに合った取り組みがなされ、その重要性が年々増している一方で、主に新卒大学生を対象とした取り組みについては学生と企業ニーズのミスマッチもあり、事業手法の改善が必要である。</p> </div> <p>②誘致企業への雇用助成（44,000 千円）</p> <p>市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用者として雇用した場合に、当該従業者数に応じて助成した。</p>			


事業の概要

・助成金内訳：対象者 218 人

③障害者雇用の推進（4,279 千円）

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付する。

・交付件数：69 件

事業の概要			
戦略	2 勤労者に対する支援	予算 240,028 千円	決算 239,350 千円
事務事業	2-1 勤労者福祉推進事業	予算 240,028 千円	決算 239,350 千円
内容			
2-1_勤労者福祉の推進			
①就職支援講座等の実施に対する支援（3,060 千円）			
東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。			
②就職・訓練支援員の配置に対する支援（1,566 千円）			
各種訓練講座受講生を対象に対して就職相談など、きめ細やかな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。			
③東広島地域職業訓練センターの修繕（2,021 千円）			
施設の老朽化により、実習棟の雨樋や LED を修繕した。			
		東広島地域職業訓練センター	
④安芸津共同福祉会館の管理運営（2,656 千円）			
当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。			
⑤中国労働金庫への預託（230,000 千円）			
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託した。			
ア 労働者金融対策			
勤労者に対する各種ローンを低利で融資した。			
イ 東広島市提携融資制度			
市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資した。			

